

◎ 阪急不、不動産の非対面決済を推進
― EAJと提携、社内の働き方改革にも

阪急不動産は、エスクロー・エージェント・ジャパン（EAJ）と組み、不動産取引で金融機関に当事者が集う対面決済の削減に取り組む。阪急不が当事者となる売買取引または媒介者となる取引で、EAJの非対面不動産取引決済サービス「HOURS（アワード）」を導入。顧客や社員の時間拘束を軽減する。不動産の決済は、売主・買主、司法書士、不動産業者など取引関係者が集い、通常は金融機関で行われる。そのため金融機関の営業時間である平日昼間に限定される。アワードは、関係者が立ち会わない非対面決済を実現するサービスで、決済に必要な事務手続きと書類の準備は全て事前に行う。居住用不動産を対象にしており、取引価格の上限は原則1億円。決済代金は、EAJが用意する信託口座が事前に一度預かる。決済日には、アワード登録の司法書士が必要書類を確認でき次第、決済代金を信託口座から売主の口座へ移す。同時に司法書士は法務局で登記を申請する。書類のチェック状況など、取引の進捗はクラウドシステムによりリアルタイムで見える化する。アワードに登録する司法書士は1200名おり、全国対応が可能。費用は1取引ごと売主・買主の負担で3万5000円または5000円のいずれかが必要（非対面決済でどちらの経済負担が軽減されるかにより売主・買主のサービス利用料は逆になる）。

阪急不はアワードの導入を、顧客の平日時間を拘束しない自由な選択肢を示すだけでなく、社員の業務負担を軽減し、柔軟な働き方を推進する「働き方改革」の取り組みと位置付ける。EAJがアワードで提携するのは、ハウズドゥ、タカラレーベンリアルネットに続き3社目。アワードは現在、月間数十件の非対面決済の実績がある。